



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 相良 祐司

TEL 092-721-3464

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,125		214		228		101	
2022年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 107百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	5.71	
2022年3月期第2四半期		

(注) 2022年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率、2022年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	26,395	9,776	37.0	550.82
2022年3月期	27,786	9,830	35.4	553.89

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,776百万円 2022年3月期 9,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		9.00	9.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,640	4.9	725	30.9	740	33.4	465	40.0	26.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年11月11日)公表いたしました「2023年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	18,602,244 株	2022年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	854,196 株	2022年3月期	854,196 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	17,748,048 株	2022年3月期2Q	17,736,905 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式(2023年3月期2Q 262,700株、2022年3月期 262,700株)が含まれています。また、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2023年3月期2Q 262,700株、2022年3月期2Q 111,843株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年10月4日付で駿河技建株式会社を全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、2022年3月期第3四半期より連結決算へ移行しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較情報は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による影響が長期化するものの、ウィズコロナの生活様式が浸透し、行動制限も緩和されるなど、感染抑止対策の徹底と経済活動の活性化を両立する動きが進んできました。一方で、海外における政情不安に起因する原油価格の上昇、供給不足等に伴う原材料価格の高騰、金融資本市場の変動、急激な円安を背景にした物価上昇による企業や家計への影響など景気の下振れリスクが生じており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当建設業界におきましては、公共の建設投資に対する新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き限定的であり、高速道路などの社会インフラの老朽化に伴う維持更新事業、暫定2車線区間の4車線化事業などを中心に堅調に推移しております。これらは、現在事業最大の発注機関であるNEXC O各社が公表しています「中期事業見通し」に今後の発注見通し工事が掲載されていることから明らかなように、当面の発注が見込まれているところであり、引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月）」による予算を含め、公共の建設投資はインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に底堅く推移していくと見込まれます。

一方で、民間の建設市場は、主に首都圏を中心とした再開事業は順調に進んでおり市場全体の縮小には至らないと予想しておりますが、海外における政情不安、急激な円安による物価上昇の影響による各種資機材の納入遅れや資材・製品輸送費の高騰など原材料価格を押し上げる要因が多々存在しており、今後も引き続き注視する必要があります。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」を2021年度よりスタートさせ、2年目となる当連結会計年度においては、成果をかたちあるものにして新しい企業風土、文化として根付かせることを目標にし、テーマを「構築」としております。この目標を受け、当第2四半期連結累計期間においては、本計画に掲げた成長目標の早期達成と次なるステージへのステップアップに向け、既存工場リニューアルを本格的に開始し、経営リソースの充実に取り組みながら企業活動を行ってまいりました。また、働き方改革を深化させるための人事制度を再構築、運用の開始、健康に関する福利厚生制度の充実、「DX」を推進するための専門部署の活動開始、「SDGs」の全社的展開を通じた社会的な企業価値の向上のための取り組み等、様々な施策を実施してまいりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当社グループでは、早い段階より対策委員会の設置、従業員への注意喚起を実施し、感染拡大に対応する形で国、自治体などの方針に従って様々な対応策を実施してまいりました。その結果、本支店の機能を維持し、工事・工場ともに通常営業を継続しております。したがって、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績に重要な影響はありません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は14,167百万円、売上高は13,125百万円となりました。損益につきましては、営業利益214百万円、経常利益228百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益101百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①土木事業

土木事業はNEXCOが各地で進めている4車線化・6車線化事業において、NEXCO中日本名古屋支社発注の新名神高速道路 錐ヶ瀧橋拡幅工事を、またNEXCO西日本九州支社発注の佐世保道路佐世保高架橋拡幅工事その2を、いずれも共同企業体の構成員での大型工事として受注しました。また地方自治体発注工事においては本社を置く福岡地区で2件の大型新設工事と1件の橋梁補修工事を技術提案力で受注しました。民間工事では手持ち工事等の理由などから参加を見送ったNEXCO発注の床版取替工事のプレキャストPC床版製品製作工事をゼネコンなどから複数受注し、またJR西日本を中心とした鉄道会社から鉄道用マクラギ製作を安定的に受注しました。

前年度に子会社化した駿河技建㈱も初めて静岡県発注の補修工事を受注するなど、全社挙げて受注活動に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間での土木事業の受注額は11,198百万円となりました。

売上高は、プレキャストPC床版や鉄道用マクラギなど工場製品の進捗は概ね順調に進んだものの、NEXCO発注の大型繰越工事において作業条件変更などで一部進捗遅れもあり、10,066百万円となりました。

これに伴いセグメント利益は1,398百万円となりました。

②建築事業

建築事業は、九州、関西地区で予定していた耐震補強工事の発注に遅れが生じたことにより受注高は2,713百万円となりました。売上高につきましても、主に首都圏を中心とした民間マンションの現場が元請都合による工事進捗遅れが生じた影響で、2,932百万円となりました。

また、セグメント利益は各種材料、製品輸送費、労務費高騰などの影響を受け287百万円となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高は254百万円、売上高は125百万円、セグメント利益は69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は26,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,391百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、流動資産その他が752百万円、有形固定資産が160百万円増加したものの、現金預金が1,355百万円、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が673百万円及び未収入金が253百万円減少したことです。

(負債)

負債合計は16,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,337百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、電子記録債務が150百万円、短期借入金が394百万円及び預り金が661百万円増加したものの、支払手形及び工事未払金が1,261百万円、未払法人税等が108百万円、流動負債その他が823百万円、及び長期借入金が320百万円減少したことです。

(純資産)

純資産合計は9,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益101百万円の計上、剰余金の配当162百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,355百万円減少し、1,900百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は919百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上、売上債権、未収入金の減少及び預り金の増加によるものであります。支出の主な要因は、仕入債務、未払費用、未払消費税等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は340百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は95百万円となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。支出の主な要因は、長期借入金の減少、配当金の支払いであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度における連結業績予想につきましては、2022年11月11日で公表いたしました「2023年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、前回発表予想（2022年5月13日）を下記の通り修正いたしました。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	31,885	1,255	1,255	840	47.35
今回修正予想 (B)	28,640	725	740	465	26.20
増減額 (B-A)	△3,245	△530	△515	△375	
増減率 (%)	△10.2	△42.2	△41.0	△44.6	

前期からの繰越工事につきましては、一部の大型工事について取付道路の作業遅れ、下部工の進捗遅れに伴う引渡遅れなどを要因とした作業条件の見直しによる当社施工部分の工程遅れが発生いたしました。

また、海外の政情不安に起因する原油価格の上昇、供給不足等に伴う原材料価格の高騰、金融資本市場の変動、急激な円安を背景とした物価上昇による影響など様々な要因により、運搬費や鋼材価額が上昇しております。このような状況が今後しばらく継続すると見込まれるため、当連結会計年度の予想が変動する見通しとなりました。

なお、新型コロナウイルス感染症が連結業績予想に及ぼす影響につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載した通り、現時点で重大な影響はなく、今後も対策を継続することにより当連結会計年度の連結業績に与える影響は極めて限定的であり、全体としては、軽微なものであると判断しております。

(参考) 2023年3月期の個別業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	30,625	1,225	1,225	835	47.06
今回修正予想 (B)	27,455	700	705	460	25.92
増減額 (B-A)	△3,170	△525	△520	△375	
増減率 (%)	△10.4	△42.9	△42.4	△44.9	

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,255	1,900
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	14,828	14,155
製品	156	137
未成工事支出金	160	217
材料貯蔵品	203	229
未収入金	442	189
その他	55	807
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	19,098	17,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,852	1,836
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,641	1,661
土地	3,529	3,529
リース資産（純額）	19	17
建設仮勘定	29	189
有形固定資産合計	7,072	7,233
無形固定資産		
のれん	468	444
その他	78	70
無形固定資産合計	547	515
投資その他の資産		
投資有価証券	162	167
退職給付に係る資産	479	502
繰延税金資産	252	154
その他	173	188
投資その他の資産合計	1,067	1,013
固定資産合計	8,688	8,762
資産合計	27,786	26,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	4,431	3,169
電子記録債務	2,403	2,554
短期借入金	3,053	3,447
未払法人税等	169	61
未成工事受入金	850	848
預り金	2,276	2,938
完成工事補償引当金	31	19
その他	1,574	751
流動負債合計	14,791	13,790
固定負債		
社債	72	67
長期借入金	1,826	1,506
株式給付引当金	84	96
退職給付に係る負債	945	917
その他	236	240
固定負債合計	3,164	2,828
負債合計	17,956	16,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	6,103	6,042
自己株式	△376	△376
株主資本合計	9,877	9,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	8
退職給付に係る調整累計額	△52	△48
その他の包括利益累計額合計	△46	△40
純資産合計	9,830	9,776
負債純資産合計	27,786	26,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,125
売上原価	11,370
売上総利益	1,755
販売費及び一般管理費	1,540
営業利益	214
営業外収益	
物品売却益	22
その他	30
営業外収益合計	52
営業外費用	
支払利息	12
支払保証料	15
固定資産処分損	9
その他	1
営業外費用合計	38
経常利益	228
税金等調整前四半期純利益	228
法人税、住民税及び事業税	29
法人税等調整額	98
法人税等合計	127
四半期純利益	101
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	101

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	101
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2
退職給付に係る調整額	3
その他の包括利益合計	6
四半期包括利益	107
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	107
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	228
減価償却費	282
のれん償却額	24
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△49
支払利息	12
固定資産処分損	9
売上債権の増減額 (△は増加)	673
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△56
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6
未収入金の増減額 (△は増加)	253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,111
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2
預り金の増減額 (△は減少)	661
未払費用の増減額 (△は減少)	△185
未払又は未収消費税等の増減額	△1,406
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4
その他	△105
小計	△782
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△919
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△326
貸付けによる支出	△6
貸付金の回収による収入	11
その他	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400
長期借入金の返済による支出	△326
配当金の支払額	△161
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,355
現金及び現金同等物の期首残高	3,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,900

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,066	2,932	125	13,124	1	13,125	—	13,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,066	2,932	125	13,124	1	13,125	—	13,125
セグメント利益	1,398	287	69	1,755	0	1,755	—	1,755

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,755
「その他」の区分の利益	0
販売費及び一般管理費	△1,540
四半期連結損益計算書の営業利益	214

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。